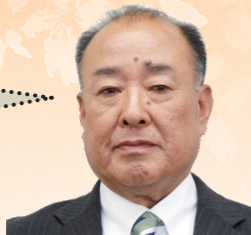


緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 湯本 哲昭



議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 加藤 利江



議長
茂木 一郎



令和4年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は106項目ありました。質疑の一部を掲載します。

産業



—主な事業費—

地域通貨導入事業	約23億5,461万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約4億3,009万円
農業施策推進事業	約4億816万円
産業価値向上事業	約3億8,836万円 (千円単位四捨五入)

岡部駅橋上駅舎化事業

Q 岡部駅橋上駅舎化事業の現在の進捗状況は。

A JR東日本株式会社高崎支社との協議をこれまで8回実施し、国庫補助金の活用について国及び県に相談を行い、研究を進めている。現在、JR東日本コンサルタンツ株式会社と基本構想の策定を進めており、今後は基本構想を基にJR東日本株式会社高崎支社と協議を継続し、まずは早期の協定締結を目指している。

中心市街地商業活性化推進事業

Q 中心市街地商業活性化推進事業の深谷ロケーションサービスとは。

A 深谷ロケーションサービスは、映画やドラマなどのロケーションを誘致することで、具体的には深谷商工会議所が実施している深谷TMO事業の中で、深谷フィルムコミッションへ委託して実施している。令和4年度の実績は映画撮影5件、ドラマなどの撮影5件、合計10件である。

中央土地区画整理事業

Q 中央土地区画整理事業の事業期間見直しは、いつ頃と考えているか。

A 現時点では不明であるが、今後の事業の進捗等を見ながら、適切な時期に資金計画や施行期間の見直しなど、実態に即した事業計画の変更について検討していく。

教育



—主な事業費—

小学校給食事業	約3億6,033万円
小学校管理事業	約2億7,454万円
公民館施設整備維持事業	約2億5,534万円
中学校給食事業	約2億843万円 (千円単位四捨五入)

小学校施設整備維持事業 中学校施設整備維持事業

Q 防犯カメラの設置について、昨年27台教育施設課で所管している学校に購入しているが、その経緯は。

A 令和5年3月1日に起きた戸田市内の中学校における不審者侵入事件を受け、深谷市でも不審者対策を早急に行う必要が生じたため、急きょ市内全小中学校に設置した。

Q 小中学校のトイレを和式から洋式に改修工事していると思うが、和式トイレを残すのか。

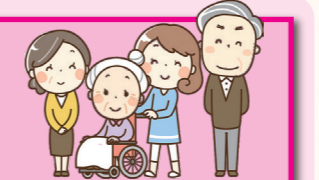
A 令和5年1月に学校トイレ洋式化整備方針の改定をした。改定後は全て洋式トイレとなる。今年度、その方針に基づき、夏休みに桜ヶ丘小学校の校舎東側と体育館をトイレ改修した。来年度は桜ヶ丘小学校校舎西側トイレなどの改修工事を行う予定。

学力向上推進事業

Q 英検3級が令和4年度45.6%合格、令和元年度37.7%で10%近く合格率が上がっているが秘訣はあるのか。

A 市内中学校3年生の英語検定に係る受験料を市が全額補助している。また、児童生徒の英語力向上に向け、小中学校に英語を主言語とする外国人のアシスタントランゲージティーチャー（ALT）を配置し、授業の中で生きた英語に触れる機会を増やしていることなどが英検3級以上の取得率向上に寄与したものと考えている。

福祉



—主な事業費—

保育施設運営事業(公立・私立)	約45億939万円
障害者支援事業	約36億3,259万円
新型コロナウイルスワクチン臨時接種事業	約14億2,093万円
価格高騰緊急支援給付金給付事業	約5億9,243万円 (千円単位四捨五入)

高齢者住宅福祉サービス事業

Q 補助件数は。

A 本事業は平成27年度に市単独補助事業として、高齢者の住環境を改修し、要介護状態等となることを予防することを目的として創設した事業で、要介護認定等を受けていない方を対象として実施している。近年の補助金交付実績は、令和3年度が15件、令和4年度が36件である。なお、令和4年度から制度を拡充し、審査の中で運動機能低下などの、身体的な調査を無くしたため、利用が拡大したと考えている。

公立保育施設運営事業

Q 不用額が7,800万円であり、執行率72.4%と低い理由は。

A 公立保育園に勤める会計年度任用職員の保育士の雇用が当初の見込みより少なく、人件費の支出が抑えられたためである。また、令和5年度からの明戸保育園、川本保育園の民営化を見据え、引き継ぎ保育を行うため、引き継ぎ法人と委託契約を結んだが、新型コロナの影響から園の行事等が行えず、当初の見込みよりも法人からの派遣が少ない人数となり、委託料の差額が生じたためである。

討論



反対

議案第44号

令和4年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

3つの理由で反対する。1つは、財政調整基金残高が約158億円と多額だが、市民から寄せられている要望の実現や暮らしや福祉・教育、物価高騰対策や災害・防災対策にこそ活用すべきである。2つには、国・県の感染症対策がほとんどで、市独自の施策が少ない。3つに大企業依存の市政運営でなく、農家や中小企業、零細な個人事業者を支援し地域経済の活性化を図るべきである。鈴木三男

暮らし・協働

—主な事業費—

清掃センター負担金	約12億5,706万円
ごみ収集委託事業	約5億4,900万円
道路維持管理事業	約4億749万円
道路新設改良事業	約3億4,367万円 (千円単位四捨五入)

防災機能強化事業

Q 自主防災組織の結成数は。

A 現時点では、160の自治会単位で結成をいただいている。結成率は、84%である。市では、深谷市自主防災会等交流会という組織を立ち上げ、交流会事業という中で、結成を促している。

防犯のまちづくり支援事業

Q 詐欺被害防止機能付電話機の無償貸与の台数と、その効果は。

A 令和4年度は200台を貸与。今年度も8月1日から200台を貸与予定。利用していただいている方から、不審な電話が減ったという声も聞こえてきたことから効果があったと考えている。今後も多くの方に貸与し、詐欺被害防止に努めていきたい。

渋沢栄一顕彰事業

Q ボランティアガイドの活動支援について。

A 市では、任意団体の「渋沢栄一翁と論語の里ボランティアの会」が行う活動を支援している。各種事業を論語の里の活性化事業として、市民協働の趣旨に基づき、来場者へのおもてなし事業などを展開する事を目的として、ボランティアの会に委託している。

公共下水道事業

Q 下水道使用料の市民負担が大きい理由は。

A 下水道使用料の算定基礎となる下水道処理原価は下水道処理区域内の面積及び人口に起因する。本市は他団体と比較し下水道の整備水準は高く生活環境は良好であるが、整備水準に対して人口密度が低いことが相対的に高い処理原価になる要因である。